



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL https://jp.corp-sansan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役/CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員/CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (注)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	20,058	27.5	828	58.4	183	△41.1	139	△48.1	320	85.9
2024年5月期中間期	15,726	33.0	522	704.2	312	-	268	-	172	13.9

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 239百万円 (62.6%) 2024年5月期中間期 147百万円 (△32.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	2.54	2.50
2024年5月期中間期	1.37	1.36

(注) 調整後営業利益：営業利益 + 株式報酬関連費用 + 企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	38,858	15,688	37.3
2024年5月期	37,592	14,772	37.3

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 14,507百万円 2024年5月期 14,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	43,026	27.0	3,012	76.2
	～44,042	～30.0	～4,404	～157.6

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料12ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期中間期	126,268,044株	2024年5月期	125,835,416株
2025年5月期中間期	142,571株	2024年5月期	871株
2025年5月期中間期	125,941,614株	2024年5月期中間期	125,497,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革や働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年度に8兆350億円(2023年度見込比4兆153億円増)(注1)、国内SaaS市場は2027年度に2兆990億円(2023年度見込比6,862億円増)(注2)の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場においてNo.1の売上高シェア(84.1%)(注3)を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2022年にかけて約18倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア(47.0%)(注4)を獲得しており、2023年度の同市場は、前年同期と比べて133.1%拡大しています。

当中間連結会計期間の経営成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	15,726	20,058	+27.5%
売上総利益	13,423	17,341	+29.2%
調整後営業利益	522	828	+58.4%
経常利益	268	139	△48.1%
親会社株主に帰属する中間純利益(注5)	172	320	+85.9%

当中間連結会計期間においては、堅調な受注状況を背景に、さらなる売上高成長の実現に向け、「Sansan」及び「Bill One」の営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組みました。また、Eight事業においては、収益性に焦点を当てた事業方針の下、さらなる収益拡大に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比27.5%増、売上総利益は前年同期比29.2%増、売上総利益率は86.5%(前年同期比1.1ポイント増)となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は、前年同期と比較して、売上高の成長に加え、売上高広告宣伝費率が低下したこと等により58.4%の増益となりました。経常利益は、第1四半期における株式報酬関連費用が一時的に大きく増加していた影響により、前年同期比で減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、保有株式の一部売却による投資有価証券売却益416百万円を計上したことで、前年同期と比べて大きく増益となりました。

- (注)
- 「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編/企業編」富士キメラ総研
 - 「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」富士キメラ総研
 - 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2025(2025年1月 シード・プランニング調査)」
 - デロイト トーマツ ミック経済研究所「高成長が続くクラウド請求書受領サービス市場」(ミックITレポート2024年12月号)
 - 第1四半期より、四半期決算における税金費用の計算方法を変更したことに伴い、前中間連結会計期間の実績にも遡及して反映しています。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、第1四半期より、これまで各セグメントに配賦していなかった全社費用を一定の方針に基づき配賦しており、前中間連結会計期間の実績にも遡及して反映しています。

①Sansan／Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当中間連結会計期間におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高（注6）	14,023	17,743	+26.5%
「Sansan」	11,012	12,748	+15.8%
「Sansan」ストック	10,401	12,059	+15.9%
「Sansan」その他	610	689	+12.8%
「Bill One」	2,588	4,456	+72.1%
その他	422	538	+27.4%
調整後営業利益	945	996	+5.4%
「Sansan」			
契約件数	9,234件	10,205件	+10.5%
契約当たり月次ストック売上高	193千円	202千円	+4.7%
直近12か月平均月次解約率（注7）	0.46%	0.39%	△0.07pt
「Bill One」			
MRR（注8）	494	779	+57.5%
有料契約件数	2,304件	3,310件	+43.7%
有料契約当たり月次ストック売上高	214千円	235千円	+9.8%
直近12か月平均月次解約率（注7）	0.47%	0.36%	△0.11pt

- （注） 6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
7. 各サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合
8. Monthly Recurring Revenue（月次固定収入）

a.「Sansan」

主に人材育成による営業体制の強化に取り組んだこと等により、契約件数は前年同期比10.5%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比4.7%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.39%（前年同期比0.07ポイント減）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比15.8%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比15.9%増、その他売上高は前年同期比12.8%増となりました。

b.「Bill One」

主に人材採用による営業体制の強化に取り組んだほか、2024年6月から「Bill Oneビジネスカード」を活用した「Bill One経費」のサービス提供を開始し、さらに同年9月からは請求書発行から入金消込までを一気通貫で完結可能な「Bill One発行」のサービス提供を開始した結果、有料契約件数は前年同期比43.7%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比9.8%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.36%（前年同期比0.11ポイント減）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Bill One」の2024年11月におけるARR（注9）は9,349百万円となり、売上高は前年同期比72.1%増となりました。

- （注） 9. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約データベース「Contract One」の営業体制の強化に注力したほか、連結子会社であるクワイティブサーベイ株式会社において、「Ask One」の販売強化等に取り組みました。この結果、その他売上高は前年同期比27.4%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比26.5%増、調整後営業利益は前年同期比5.4%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、名刺アプリ「Eight」やイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当中間連結会計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高（注10）	1,509	2,135	+41.5%
BtoCサービス	166	194	+16.4%
BtoBサービス	1,342	1,941	+44.6%
調整後営業利益	△386	△115	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注11）	343万人	389万人	+46万人
「Eight Team」契約件数	4,194件	5,026件	+19.8%

（注） 10. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

11. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

a. BtoCサービス

デジタル名刺交換等の機能拡充により、「Eight」ユーザー数は前年同期末比46万人増の389万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比16.4%増となりました。

b. BtoBサービス

大型のビジネスイベントの開催をはじめとした、各種サービスのマネタイズ強化に継続して取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比44.6%増となりました。また、名刺管理サービス「Eight Team」においては、契約件数が順調に増加し、前年同期比19.8%増となりました。

なお、2024年9月に連結子会社ログミー株式会社が吸収合併したかえでIRアドバイザー株式会社の業績が、第1四半期より寄与しています。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比41.5%増、調整後営業損失は前年同期と比較して271百万円縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	(単位：百万円) 前連結 会計年度末比
資産合計	37,592	38,858	+1,266
負債合計	22,819	23,170	+350
純資産合計	14,772	15,688	+915
負債純資産合計	37,592	38,858	+1,266

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産額は38,858百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,266百万円増加しました。これは主に有形固定資産の2,176百万円増加、のれんの141百万円増加、前払費用の217百万円増加及びその他（流動資産）の749百万円増加、現金及び預金の1,230百万円減少、敷金の361百万円減少、投資有価証券の254百万円減少及び売掛金の216百万円の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は23,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。これは主に未払金の219百万円の増加、賞与引当金の109百万円増加、その他（流動負債）の983百万円増加及びその他（固定負債）の309百万円増加、長期借入金の457百万円減少、未払消費税の394百万円減少及び前受金の216百万円の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産額は15,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ273百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の320百万円増加及び自己株式の299百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	(単位：百万円) 前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	1,009	+398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△1,873	+838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△359	△274
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,806	23,503	+4,697

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4,697百万円増加し、23,503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,009百万円（前年同期は611百万円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上406百万円、非現金支出となる減価償却費の計上510百万円、株式報酬費用の計上553百万円、売上債権の減少額270百万円及びその他の負債の増加額870百万円、主な減少要因は投資有価証券売却益の計上416百万円、未払消費税の減少額360百万円、前払費用の増加額199百万円、前受金の減少額216百万円及びその他の資産の増加額366百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,873百万円（前年同期は2,711百万円の支出）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2,002百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出230百万円及び無形固定資産取得による支出230百万円によるものであり、主な増加要因は投資有価証券の売却による収入666百万円及び敷金の回収による収入158百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は359百万円（前年同期は85百万円の支出）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出449百万円及び自己株式の取得による支出299百万円によるものであり、主な増加要因は新株の発行による収入409百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想については、2024年7月11日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,874	23,644
売掛金	1,229	1,013
前払費用	884	1,102
その他	715	1,465
貸倒引当金	△34	△8
流動資産合計	27,671	27,216
固定資産		
有形固定資産	520	2,696
無形固定資産		
ソフトウェア	691	698
のれん	919	1,060
その他	0	0
無形固定資産合計	1,610	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799	3,545
敷金	2,528	2,167
繰延税金資産	950	958
その他	511	514
投資その他の資産合計	7,790	7,185
固定資産合計	9,920	11,641
資産合計	37,592	38,858

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	484
1年内返済予定の長期借入金	930	938
未払金	1,701	1,920
未払法人税等	315	252
未払消費税等	676	282
前受金	13,660	13,444
賞与引当金	846	956
その他	235	1,219
流動負債合計	19,004	19,499
固定負債		
長期借入金	3,549	3,091
退職給付に係る負債	53	56
役員退職慰労引当金	58	58
繰延税金負債	1	1
その他	152	462
固定負債合計	3,815	3,671
負債合計	22,819	23,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,774	7,047
資本剰余金	4,371	4,644
利益剰余金	2,648	2,968
自己株式	△2	△302
株主資本合計	13,792	14,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	70
為替換算調整勘定	79	77
その他の包括利益累計額合計	213	148
新株予約権	638	1,067
非支配株主持分	128	113
純資産合計	14,772	15,688
負債純資産合計	37,592	38,858

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
売上高	15,726	20,058
売上原価	2,303	2,717
売上総利益	13,423	17,341
販売費及び一般管理費	13,111	17,157
営業利益	312	183
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	9
助成金収入	3	1
保険解約返戻金	12	-
その他	4	11
営業外収益合計	22	22
営業外費用		
支払利息	6	12
為替差損	8	4
支払手数料	1	2
投資事業組合運用損	16	22
賃貸借契約解約違約金損失	19	-
その他	13	25
営業外費用合計	66	67
経常利益	268	139
特別利益		
新株予約権戻入益	0	2
投資有価証券売却益	-	416
特別利益合計	0	419
特別損失		
固定資産除却損	6	18
本社移転費用	-	134
特別損失合計	6	152
税金等調整前中間純利益	262	406
法人税等	111	100
中間純利益	150	305
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△21	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	172	320

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	150	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△63
為替換算調整勘定	15	△1
その他の包括利益合計	△3	△65
中間包括利益	147	239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	168	254
非支配株主に係る中間包括利益	△21	△14

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	262	406
減価償却費	415	510
のれん償却額	55	65
固定資産除却損	6	18
株式報酬費用	75	553
新株予約権戻入益	△0	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	107	111
受取利息及び受取配当金	△2	△9
支払利息	6	12
投資事業組合運用損益（△は益）	16	22
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△416
売上債権の増減額（△は増加）	250	270
前払費用の増減額（△は増加）	△177	△199
その他の資産の増減額（△は増加）	41	△366
仕入債務の増減額（△は減少）	154	△152
未払金の増減額（△は減少）	△484	121
前受金の増減額（△は減少）	△52	△216
未払消費税等の増減額（△は減少）	△71	△360
その他の負債の増減額（△は減少）	7	870
その他	74	△36
小計	684	1,176
利息及び配当金の受取額	3	9
保険金の受取額	12	-
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△82	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△2,002
無形固定資産の取得による支出	△195	△230
投資有価証券の取得による支出	△311	△96
投資有価証券の売却による収入	-	666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136	△230
出資金の払込による支出	△92	-
敷金の差入による支出	△1,956	△11
敷金の回収による収入	192	158
その他	△72	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△286	△449
株式の発行による収入	200	409
新株予約権の発行による収入	19	14
自己株式の取得による支出	-	△299
その他	△19	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,178	△1,226
現金及び現金同等物の期首残高	20,985	24,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,806	23,503

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については原則的な方法により計算をしていましたが、中間決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当中間連結会計期間の期首より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

この変更に伴い、中間連結損益計算書の勘定科目について、従来の「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」と内訳を表示した上で「法人税等合計」として表示していた方法から、「法人税等」として一括表示する方法に変更しています。なお、当該会計方針は遡及適用され、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書における法人税等は遡及適用後の金額となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べ、前中間連結会計期間の法人税等が28百万円減少し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が同額増加しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,020	1,507	15,527	199	15,726
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	2	5	58	64
計	14,023	1,509	15,532	257	15,790
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	945	△386	559	△36	522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	中間連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失 (△)	945	△386	△36	522
株式報酬費用	136	19	-	155
のれん償却額及び無形固 定資産の償却費	25	10	19	55
営業利益または損失 (△)	783	△415	△56	312

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社言語理解研究所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては307百万円です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,737	2,129	19,867	191	20,058
セグメント間の内部売上高 または振替高	5	6	11	50	62
計	17,743	2,135	19,879	241	20,121
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	996	△115	881	△53	828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	中間連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失 (△)	996	△115	△53	828
株式報酬費用	482	95	-	578
のれん償却額及び無形固 定資産の償却費	25	20	19	65
営業利益または損失 (△)	488	△231	△73	183

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Eight事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にかえてIRアドバイザー株式会社(現ログミー株式会社)の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては197百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費等は全社費用として調整額に含めて計上し、各報告セグメントには配分していませんでしたが、各報告セグメントのより適正な業績評価のため、当中間連結会計期間より、全社費用を各報告セグメントに合理的な基準に基づき配分しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント利益の算定方法に基づき作成したものを開示しています。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した内訳は、以下の通りです。

セグメント区分	（単位：百万円）	
	前中間連結会計期間 （自 2023年6月 1日 至 2023年11月30 日）	当中間連結会計期間 （自 2024年6月 1日 至 2024年11月30 日）
Sansan／Bill One事業		
Sansan（ストック）	10,400	12,058
Sansan（その他）	610	689
Bill One	2,587	4,454
その他	421	535
Eight事業		
BtoCサービス	166	194
BtoBサービス	1,340	1,934
その他事業	199	191
顧客との契約から生じる収益	15,726	20,058
外部顧客への売上高	15,726	20,058

（重要な後発事象）

該当事項はありません。